

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	コロナ禍の食支援ネットワーク整備事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	
-----------	--

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 食品のロス削減を推進する。
------------------------	---

入力数 13 字

実施期間	2021年12月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 ()	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	子ども食堂等子どもの居場所を運営する団体/母子生活支援施設等の退所者を対象に、食を媒介としたネットワーク活動・中間支援を行う団体や施設/食支援を活用した相談援助活動を行う団体	事業対象者人数	8地域×20団体 = 160団体 160団体×30人(食)×月2回×12か月 = 約延べ11.5万食(人)
------	--------------------	--------	--	-------------------------	---	---------	--

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが安心して通える地域の居場所を充足させ、社会的孤立を軽減する。 子どもを含む多様な世代の食生活をめぐる問題の軽減、改善を目指す。 自立した食習慣を身につけることができるよう、子どもの成長を支援する。 子どもだけでなく、居場所を通じてその家族や地域住民にも働きかけ、地域で子どもを見守り育てていく環境を整備する。 企業の食品ロスや寄贈食料を子どもの居場所づくり団体が受け取れるように、中間支援組織へのインフラを整備する。
(2)申請団体の概要・事業内容等	<p>住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動している。</p> <p>(1) ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、子ども食堂等多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援) / 企業等支援団体と子ども食堂のマッチング(助成・寄付制度の運用、寄付物品の斡旋)等</p> <p>(2) 啓発・研修事業: 情報発信(運営ノウハウ教本の作成配布、研修開催・講師派遣)等</p> <p>(3) 相談窓口の設置: 助成制度や関連機関の紹介等</p>

入力数 (1) 216 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による社会不安が恒常化する中、食で繋がり合うための活動が活発化している。子ども食堂等居場所はもとより、コロナ禍で顕在化した社会経済的弱者を救済するため福祉の各分野においても食支援を通じたアウトリーチ活動を展開している団体が増えている。休眠預金事業でも複数の食支援に関連する事業が生まれているが、一部の事業では助成金を食糧購入費に充当しており、活動の継続性が懸念されている。また、活動団体が急速に増えているのに対し、フードバンク等食品をストックし分配する中間支援団体は伸び悩んでおり、活動団体の増加に対して供給できる既存インフラの均衡が崩れている。</p> <p>食支援活動は、人々が集うことが難しくなったコロナ禍において、人と人を繋ぎとめる重要な手段となっている。しかし、コロナ禍で急速にニーズの高まる食支援は行政施策の制度の隙間となっており、子どもの居場所支援、食品ロス等の資源循環双方の関係部局や社協、NPO等中間支援団体が各立場の現状と課題を共有し、リソースを集め資源開発・循環を図る協議体が望まれている。</p> <p>また、最終受益者となる低所得世帯や一人親世帯など元々厳しい状況に置かれてた子どもにおいて、学習面のみならず学校行事等の自粛が非認知能力・生活習慣に影響を与えていることが示唆されており、体験の豊かさに格差が出ていることが否めない。子ども食堂等子どもの居場所運営団体や母子生活支援施設は、感染症対策を講じつつ、食糧を届けながらの相談対応やお弁当を通じた多世代の交流体験等、工夫を凝らして支援を継続している。コロナ禍においても子どもの健全育成に必要なコミュニケーションを諦めない活動を継続させるための支援は必要不可欠であり、自治体や社会福祉協議会等の公的機関、及び企業・生協等の団体による多様なネットワークで支える対話の流れを加速とさせることが急務である。</p>
--------------------------	---

入力数 792 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

同じ圏域で食支援によるアウトリーチ等様々な活動団体同士を横串にさし、繋ぐためのネットワーク形成を担う中間支援団体に対して助成する。
 こども食堂等居場所へのコロナ禍で利用者が増えている状況に対する食材費捻出の負担軽減、食支援によるアウトリーチ活動を後方支援する中間支援団体が現場団体を支えるための社会的環境整備を目的とする。子どもや障がい者の相談援助・生活困窮者支援・居住支援等を担う運営団体が食材・食品等を容易に得られる環境を整えるために、企業からの大量物資を一時受けできる保管・物流機能を企業や行政との官民連携によって既存資源を活用し実装すること、シェアするための協議体が作られる事を狙いとする。

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
実行団体はこども食堂等子どもの居場所を対象とするネットワーク活動・中間支援を行う団体、またはこども食堂等居場所づくりと連携する母子生活支援施設等福祉施設、食支援のアプローチからアウトリーチ活動を行う団体を対象とする。(NPOの他、社協やフードバンク含む) また単年度助成の実行団体として、既に助成を受けた団体が新たな地域課題や圏域のネットワークを推進するための申請についても助成対象として想定する。	
※ i~iv を実装することを助成条件とする。実施地域においては、実行団体だけでなく当会が整備しているロジ拠点、社協、行政他関係機関との積極的な協力連携も想定。	
i. 対象圏域内に域外から大量の食品や物資が届く際に受け止めるロジとなる倉庫インフラの整備(倉庫貸与先の開拓、企業連携など)	2022年3月~2022年7月
ii. 子どもの居場所づくり団体がシェアできるハブ拠点機能(冷蔵(冷凍)庫等の設置・活用)の整備、運搬車両の購入・手配、食品庫(保管庫)の整備など複数団体が食の確保をできるようにするための活動	2022年3月~2022年7月
iii. 他団体に対する寄付食品や物品の斡旋(マッチングのための数量調整、配送・運搬手配含む)。資金分配団体からの依頼がある場合も想定される。	2022年3月~2023年2月
iv. 資金分配団体が窓口となった食品や物品のマッチング、食品支援企業や提供先こども食堂等居場所のデータ共有を図る等、資金分配団体との連携	2022年3月~2023年2月
v. 既に活動をしている地域資源を可視化・新しい資源開発によるネットワーク化することを目的とした説明会・協議会の開催(年4回)、地域の課題を把握すると共に地域資源を解発することを目的とした「食でつながるフェスタ」の開催(年1回)	2022年4月~2023年2月 1回
vi. 資金分配団体が提供する寄付情報・配送WEBシステムの運用によるトレーサビリティの担保	2022年3月~2023年2月

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
・事前評価の支援	事前評価: 2021年4月 予定
→インフラ整備状況、活動地域における既存の食支援活動の取組み状況、寄付食材の種類や量・分配や配送方法等における課題の確認	
・事後評価の実施の支援(=成果の共有)	事後評価: 2023年1月 予定
→食支援によって新しくつながった地域団体の数、提供食数	
・月1回程度の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	実施状況の確認・助言: 月1回程度
→双方が負担ない手続で把握できるよう、入力フォームでの電子送信などによる方法を含む。実行団体同士の情報交換機会も設ける。	
・事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等	情報公開: 進捗に応じ適宜行う
→当会HP他を活用し、外部への発信・情報公開を図る。また、成果を広く一般も含めて共有する報告会(都内にて1回)の開催を予定	
・ネットワーク形成を目的とした母子生活支援施設や自治体等公的機関、非営利組織、企業等の地域資源とのマッチング	2ヶ月に1回程度
→子どもの居場所づくり活動を行う団体が集う連絡会議や企業・生協・行政等との学習会での活動紹介、情報発信	
・ネットワーク形成を目的とした食でつながるフェスタ開催の後方支援	年2回程度
→行政・大学・企業・NPOなど異分野の多様な機関が集まる実行委員会づくりのための助言、委員会開催の協力	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体が地域で孤立せず、他団体や関係機関と資源を共有しながら活動を安定して続けられるよう、「食」居場所の確保に向けた連携の素地ができています。	<ul style="list-style-type: none"> 企業/行政連携の事例 本事業で繋がった団体(食支援で活動する多様な地域団体や公共機関)数 マッチングした提供食数 食品の配布先団体との関係性 	左記指標について、事前・事後に実行団体に聞き取る他、月1回程度の定期確認で変化の過程や推移を把握する。また、食フェスタに参画した関係機関、その繋がり継続性について直接観察・ヒアリングを行う	<ul style="list-style-type: none"> 他地域に好事例として伝播される 新しくつながった地域団体や公共機関が増える 食支援で集まる様々な関係者が課題を共有し、継続的なコミュニケーション・連携を図る意思がある マッチングした食数が増える 	2023年2月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
 食品寄付の受入れ・分配のコーディネート機能、ソフトインフラを整備するために圏域の子ども等への支援に係る関係機関から成るネットワークの塊がつくられる。事業終了後もネットワークが機能することで、コロナ禍で生活苦を抱える子ども等に対して継続的な支援をするための食支援システム(物流・ストック・シェア)が導入されている。

入力数 156 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6～8団体程度を予定	(2)1実行団体当たり助成金額	最大1,000万円程度を想定
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>・「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議に周知協力を依頼</p> <p>・本会とつながりのある32地域のこども食堂等子どもの居場所のネットワーク・中間支援団体、また休眠預金を活用した他事業にて採択された計25団体を介し、周知広報</p> <p>・本会正会員およびこども食堂メール会員（約600）に対しメーリングリスト発出</p> <p>・社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国母子生活支援施設協議会を通じた広報依頼</p> <p>・母子生活支援施設単体での申請ではなく、圏域の連絡会や子ども支援団体との連携に基づく申請を促す</p> <p>・公募説明会を2回開催する</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>【審査構成ほか】選定委員会（5名。子ども・福祉分野、中間支援、助成事業等の領域における専門家及び現場の活動者等）は、2019・2020年度休眠預金事業と同委員構成を予定。公募～審査・選定～採択決定～公表までの工程は、過去実施した休眠預金事業と同様に透明性を確保する。</p> <p>【審査スケジュール】</p> <p>1月中旬～2月中旬：実行団体の公募・選定</p> <p>3月中旬：採択団体への事前オリエンテーション</p> <p>4月上旬～：実行団体による事業実施開始、助成金の交付</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>選定委員会5名：実行団体の審査、選定 評価委員会7名：資金分配団体の評価計画の承認・助言 評価アドバイザー1名：評価計画への包括的な助言</p> <p>事業総括者1名：事業全体の進捗管理 プログラム・オフィサー1名：実行団体への伴走、連絡調整業務 この他事務局スタッフ2名が兼業で実施を補佐する。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国母子生活支援施設協議会を通じた広報支援及び情報発信</p> <p>「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議（こども食堂、プレーパーク、子育てひろば、母子生活支援施設、社協など子どもの居場所推進の全国連絡会）</p> <p>休眠預金事業にて、食支援活動を行う資金分配団体とも情報交換をしながら全国域の包括的なネットワーク形成を行っていく</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>・実行団体及び実行団体の関係団体に対し、コロナ禍における活動ノウハウの共有として2021年度休眠預金事業で制作した「あんしん手帖」を配布し、食品の適切な取り扱い、衛生・感染症予防対策について周知徹底を図る。また、最新のニーズ把握に努め、複数のコミュニケーションツールを活用し実行団体と少しでも連絡が取れる関係を保つ工夫をしていく。</p> <p>・実行団体が地域の他関係施設と連携できていないことが想定できる。そこで、2019年度の休眠預金で活動している「こども食堂サポートセンター」や他休眠預金事業で整備したロジ拠点等を担う団体、全国社会福祉協議会 全国母子生活支援施設協議会等と連携し本事業に取り組みすることで、実行団体が地域の他関係施設と協働できるよう工夫する。また、各地で開催される食フェスタへの参加を促すことで、他地域との実行団体とのノウハウを共有する。</p> <p>・本助成を通して整備した冷凍冷蔵庫や運搬車両により分配した食品等が適切に管理されないことで、食中毒や転売といった事故が発生することが想定される。事故を未然に防ぐため、webシステム活用によるトレーサビリティの確保、分配の透明性・公平性、食品の在庫管理に努める。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細 2020年度コロナ緊急助成資金分配団体として17団体へ分配実績あり
②-1その他、助成金等の分配の実績			
<p>・明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動助成プログラム」審査、助成事務局（2001年～2020年）</p> <p>・yahooネット募金（2019年～現在）常設の寄付サイトおよびコロナ緊急支援の臨時サイトのプロジェクトページ運営</p> <p>・みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」推薦、応募受付事務局（2010年～現在）</p> <p>・公益財団法人キュービーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり助成」運営事務局受託（2017年～現在）</p> <p>・株式会社ナルミヤ・インターナショナル「こども食堂」応援プロジェクト」助成事務局（2021年）</p> <p>・株式会社 王将フードサービス「子ども食堂応援メニュー」助成事務局（2021年）</p>		<p>・三菱電機株式会社 SOCIO-ROOTS基金設立25周年記念募金</p> <p>「こども食堂拠点整備プロジェクト」助成事務（2018年）</p> <p>・毎日新聞東京社会事業団「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務（2020年）</p>	
②-2前年度に助成した団体数	50団体	②-3前年度の助成総額	8,500万円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
<p>当会では2020年3月より主にコロナ禍を背景とする企業から食料品・物資・活動資金を含めた寄付申出の窓口となり全国の中間支援団体と協力しマッチングを実施してきた（2021年度4月～9月実績：約355トン（分配））。緊急性に対する支援だけでなく、長期化するコロナの影響を踏まえ全国域に子どもの居場所を支えるための食支援網を拡大するために、休眠預金事業2019年度通常枠、2020年度通常枠、2020年度新型コロナウイルス対応支援助成事業の実行団体25団体をはじめ、2019年7月より定期的に開催している子どもの居場所づくりの推進に向けた学習会への参加企業・生協・自治体等の支援機関と連携して、継続的に食を届ける仕組み作りを推進している。2020年から円滑な物流支援を可能にするための情報システムの開発にも着手しており、今年度中に実装予定である。2021年10月現在、全国にロジスティクスの中核拠点となる32団体と連携し、68箇所のハブ拠点（子どもの居場所団体等が寄付食品等を受け取る場所）を設けて、約1700の子どもの居場所等の団体に支援を行う仕組み（通称・MOWLS）を構築した。本仕組みは農林水産省の国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業にも寄与し、また、同省のWEBサイトに「各地域のネットワークによる全国への食料支援の取組」として紹介されている。（農林水産省WBEサイト：一般社団法人全国食支援活動協力会の取組について（PDF：259KB）https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-71.pdf）</p> <p>その他、コロナ緊急助成として、キュービーみらいたまご財団より推薦枠にて2019年度休眠預金事業のこども食堂サポートセンターとの連携によって39団体へ合計600万円の資金支援を実施。また、JANPIAとの連携により吉野家からのサポートセンターを通じた子どもへの牛丼提供を那覇社協でモデル化。2021年度の公立小学校の夏季休暇に時期を合わせて株式会社王将フードサービスの全国の店舗でお弁当が受け取れる「お子様弁当無償提供」に協力し、子ども食堂等居場所運営団体やフードパントリー、母子生活支援施設等377団体と連携して、約3万2000食の支援を実現した。</p>			